

貸借対照表

2014年 3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,109,234	流動負債	6,498,431
現金及び預金	81,112	支払手形	203,305
受取手形	182,379	買掛金	3,399,701
売掛金	7,644,444	短期借入金	1,100,000
商品及び半製品	142,450	未払金	414,194
原材料	26,350	未払費用	328,293
仕掛品	385,568	未払消費税等	100,083
前渡金	10,405	未払法人税等	397,215
前払費用	189,337	前受金	135,552
繰延税金資産	234,375	預り金	55,321
預託金	1,200,000	賞与引当金	363,691
その他の金	50,414	工事損失引当金	1,072
貸倒引当金	△ 37,603		
固定資産	6,165,604	固定負債	5,575,127
有形固定資産	1,156,474	長期借入金	1,850,000
建物	541,364	退職給付引当金	3,677,650
構築物	1,650	預り保証金	3,000
工具器具備品	571,335	長期未払金	44,476
建設仮勘定	42,124		
無形固定資産	1,162,030	負債合計	12,073,558
借地権	220,035	(純資産の部)	
電話加入権	8,046	株主資本	4,141,513
ソフトウェア	846,891	資本金	200,000
ソフトウェア仮勘定	87,058	資本剰余金	227,927
投資その他の資産	3,847,099	資本準備金	227,927
関係会社株式	1,665,642	利益剰余金	3,713,585
投資有価証券	291,302	利益準備金	28,000
長期前払費用	44,432	繰越利益剰余金	3,685,585
繰延税金資産	1,305,260	評価・換算差額等	59,767
その他の金	581,084	その他有価証券評価差額金	59,767
貸倒引当金	△ 40,621		
		純資産合計	4,201,280
資産合計	16,274,839	負債・純資産合計	16,274,839

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの 総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び半製品 月次総平均法（一部個別法）による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料 月次総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く） 定額法

その他の有形固定資産 定率法

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3年から5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、2008年3月31日以前に契約をしたリース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

